

「介護と両立」政治に問う

働く中高年ら、年10万人離職 支援政策拡充求め

働きながら親族の介護をする人が増え、各党は衆院選の公約に支援の充実を掲げる。団塊の世代が75歳以上になり始め、職場を支える中高年が仕事と介護の両立に悩むケースが多い。「介護離職」が年間10万人に上る长寿社会の課題とどう向き合つか。有権者は負担軽減につながる政策と働きやすい環境つくりを求める。

「電車通勤の30分が唯一、気が休まる時間」。平日は民間の介護サービスを利用する、職場が忙い土日の出勤は諦め。睡眠不足とストレスで体調を崩し、親族から都内でも暮す。2023年1月に腰の骨を折った母親は歩くことができず、就寝後も1時間に1回のペースでトイレに付けることもある。

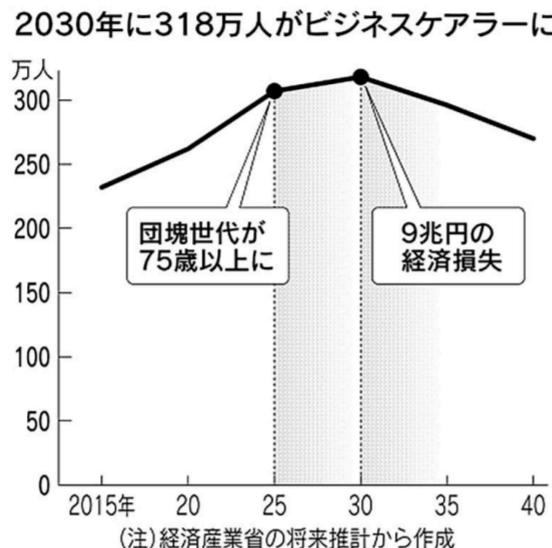
会社と相談して勤務時間は短縮。仕事量は大きく変わらず、以前は楽しかった昼食は取れないと両立して仕事を続けるには難しい」と語る。会社のマネジャーを務める女性(47)は2年ほど前から都内の自宅で認知症や持病のある父親(89)を介護している。目を離さないよう近くにテレワーク用の机を置き、パソコンを持たままトイレの介助することもある。仕事に出かけるために介護士派遣サービスを保険外で提供する「イチロウ」(東京・渋谷)の

「急な仕事の都合で『明日一』と呼ばれる。1947~49年生まれの団塊の世代は2025年に全員が75歳以上になる。核家族化などを背景に親世代が仕事と両立に悩む人は今後も増える。

22年の就業構造基本調査によると「介護・看護」を理由に離職した人は10万9千人で、17年時点(9万6千人)から7%増えた。日本総研が23年、介護

ビジネスケアラー、来年300万人超

経済損失、9兆円試算



（注）経済産業省の将来推計から作成
もつなる」と話す。

2030年に318万人がビジネスケアラーに

（注）経済産業省の将来推計から作成

（注）絏済産業省の将来推計から作成

（注）絏済産業省の将来推計から作